

平成 3 1 年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	7
(4) 将来負担等（見込）	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計当初予算	15
(7) 水道事業会計当初予算	16
3. 主な施策の概要	17
(1) 市民協働	17
(2) 健康福祉	18
(3) 教育文化	20
(4) 産業労働	22
(5) 生活環境	24
(6) 都市基盤	26
(7) 行 財 政	27

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

平成 31 年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと、「新経済・財政再生計画」で位置づけられた社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度の予算として、歳出改革の取組を継続しつつ、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、「人づくり革命」と「生産性革命」を最優先としたメリハリの効いた平成 31 年度予算を編成した。

地方財政計画においては、地方が地方創生や国土強靱化等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成 30 年度を上回る額が確保された。

古河市において平成 31 年度は、計画期間の最終年度を迎える第 2 次古河市総合計画第 I 期基本計画に盛り込まれた施策を着実に推進していく重要な年度である。

予算編成にあたっては、将来にわたって持続可能な財政運営を図る一方、本市の将来像である「華のある都市（まち）古河」そして、「市民と共に未来に誇れるまちづくり」を推進すべく、本市の更なる飛躍と発展のため各施策の着実な推進に努めた。

特に人口減少社会の到来を踏まえ、本市の将来を切り拓いていくため、子ども・子育て支援、防災・減災対策等への予算の重点化を図った。

2. 予算の概要

（1） 予算規模

① 一般会計予算額

509.0 億円

（対前年度 +3 億 5,000 万円 +0.7%）

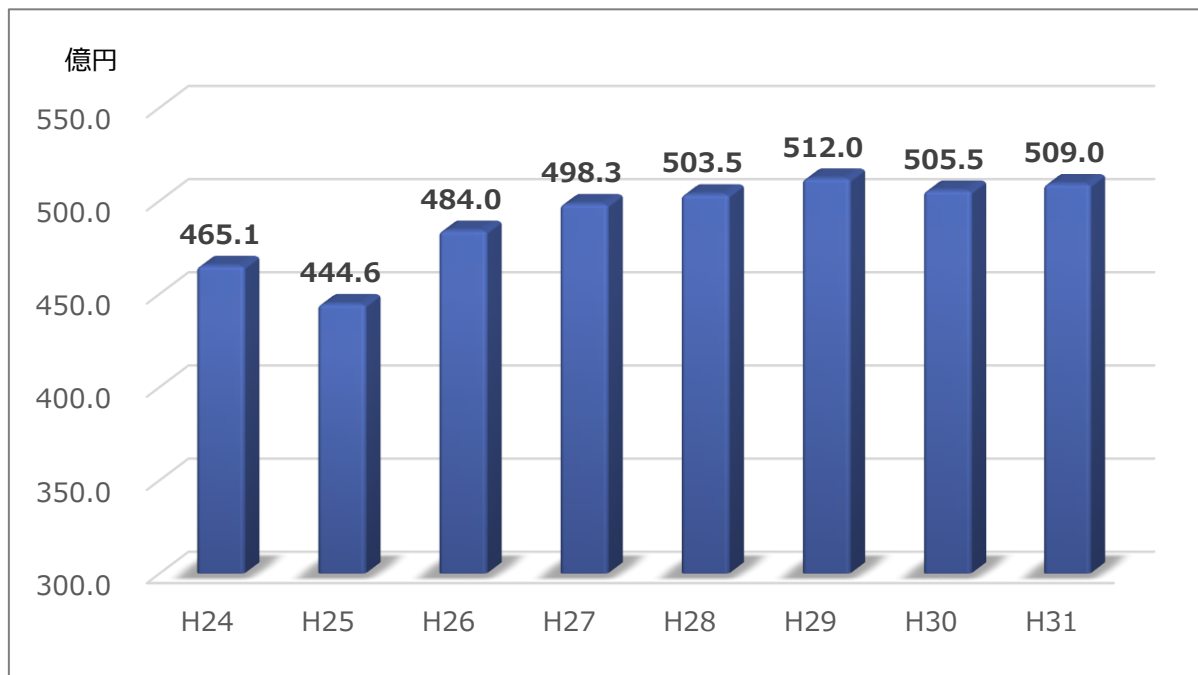
一般会計予算規模は、対前年度では 3 億 5 千万円、0.7%の増となった。

（単位：百万円、%）

会計名	H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
一般会計	50,900	50,550	350	0.7
特別会計	34,521	35,931	△1,410	△3.9
小計	85,421	86,481	△1,060	△1.2
水道事業会計	5,267	4,777	490	10.3
合計	90,668	91,258	△570	△0.6

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
伸 び 率	△5.1	△4.4	8.9	3.0	1.0	1.7	△1.3	0.7
地方財政計画規模の伸び率	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7

一般会計＋特別会計（水道事業除く）予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
伸 び 率	△2.0	△1.5	7.4	4.9	1.2	3.7	△4.1	△1.2

(2) 歳 入（一般会計）

【主な増減内容】

- ・ 歳入総額は、地方交付税や繰入金の減を見込むものの、市税や地方消費税交付金の増により、全体で 3 億 5,000 万円、0.7%の増
- ・ 市税は、たばこ税が減収となるものの、市民税、固定資産税の増収により全体で 4 億 2,400 万円、2.1%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税において臨時財政対策債の公債費算入分の増に伴う基準財政需要額の増額を見込む一方、市民税及び固定資産税の増額による基準財政収入額の増額、及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度 5,000 万円、0.8%の減

平成 31 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
1	市税	20,783	20,359	424	2.1
2	地方譲与税	470	480	△10	△2.1
3	利子割交付金	22	24	△2	△8.3
4	配当割交付金	82	74	8	10.8
5	株式等譲渡所得割交付金	74	75	△1	△1.3
6	地方消費税交付金	2,590	2,480	110	4.4
7	ゴルフ場利用税交付金	15	19	△4	△21.1
8	自動車取得税交付金	63	130	△67	△51.5
9	環境性能割交付金	25	-	25	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	153	100	53	53.0
12	地方交付税	6,350	6,400	△50	△0.8
13	交通安全対策特別交付金	16	19	△3	△15.8
14	分担金及び負担金	508	511	△3	△0.5
15	使用料及び手数料	365	370	△5	△1.5
16	国庫支出金	7,887	7,857	30	0.4
17	県支出金	3,691	3,534	157	4.4
18	財産収入・寄附金	328	384	△56	△14.4
19	繰入金	1,501	1,869	△368	△19.7
20	繰越金	700	700	0	0.0
21	諸収入	1,103	1,074	29	2.7
22	市債（地方債）	4,173	4,090	83	2.0
合 計		50,900	50,550	350	0.7

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市 税

207 億 8,300 万円

(対前年度 +4 億 2,400 万円 +2.1%)

市税は、たばこ税の減収が見込まれるものの、市民税、固定資産税及び都市計画税等の増収が見込まれることにより、全体で 4 億 2,400 万円、2.1%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項 目	H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率	主な理由
1 個人市民税	7,453	7,310	143	2.0	給与所得の増
2 法人市民税	1,801	1,683	118	7.0	法人収益の増
3 固定資産税	8,916	8,797	119	1.4	新築家屋の増等
4 軽自動車税	401	367	34	9.3	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,061	1,076	△15	△1.4	加熱式たばこへの切替者の増加と喫煙率の減少
6 都市計画税	1,140	1,114	26	2.3	新築家屋の増等
7 国有資産等	11	12	△1	△8.3	交付金対象資産の減
合 計	20,783	20,359	424	2.1	

市税伸び率推移

(単位：%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当 初 予 算	0.0	0.9	1.2	0.3	0.7	3.0	2.2	2.1
決 算	0.1	1.0	3.1	△1.1	1.4	4.2	－	－

② 地方消費税交付金

25 億 9,000 万円

(対前年度 +1 億 1,000 万円 +4.4%)

地方消費税交付金は、対前年度で 1 億 1,000 万円、4.4%の増となっている。地方消費税率の引き上げ（1%→1.7%）に伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 10.8 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

なお、消費税増税に伴う地方消費税率の引き上げ分（1.7%→2.2%）が交付金に反映されるのは制度上次年度以降となる。

③ 地方交付税

63 億 5,000 万円

(対前年度 △5,000 万円 △0.8%)

地方交付税は、普通交付税において臨時財政対策債の公債費算入分の増に伴う基準財政需要額の増額を見込む一方、市民税及び固定資産税の増額による基準財政収入額の増額、及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度 5,000 万円、0.8%の減

・普通交付税	58.5 億円	(対前年度 △5,000 万円)
・特別交付税	5.0 億円	(対前年度同額)

④ 地方債

41 億 7,280 万円

(対前年度 +8,250 万円 +2.0%)

地方債のうち合併特例債は、対前年度で 6 億 7,200 万円、42.6%の増となり、発行額全体の 53.9%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、15 億 2,000 万円、4 億 3,000 万円、22.1%の減となり、全体の 36.4%を占める。

・合併特例債発行額

22 億 5,130 万円

(対前年度 +6 億 7,220 万円 +42.6%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H23 以前	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
203.4	41.2	30.2	40.3	14.2	15.4	16.2	19.6	22.5

※H29 以前は決算額、H30 は 12 月補正後予算額、H31 は当初予算額

平成 31 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
403.1	486.8	83.7

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
循環バス運行事業	20.9	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	97.1
総和庁舎改修事業	269.6	仁連江口線道路整備事業	201.8
健康の駅駐車場整備事業	93.1	幹線道路新設改良事業	86.4
子育て拠点施設整備事業	47.6	仁連地区新産業用地開発事業	112.3
道の駅駐車場拡張事業	286.4	駅西口地区消防施設整備事業	26.6
道路新設改良事業	365.9	小学校散水設備整備事業	22.1
市道総和 3075 号線橋梁改築事業	31.2	中学校散水設備整備事業	36.9
向堀川橋梁改築事業	8.0	古河サッカー場改修事業	129.4
女沼川橋梁改築事業	5.6	中央運動公園整備事業	52.7
公園整備事業	17.6	ユースセンター総和駐車場拡張事業	22.2
柳橋下大野線（筑西幹線道路延伸）整備事業	172.8	生涯学習センター総和空調改修事業	119.7
新 4 号国道アクセス道路整備事業	25.4	合 計	2,251.3

・臨時財政対策債発行額

15 億 2,000 万円

(対前年度 △4 億 3,000 万円 △22.1%)

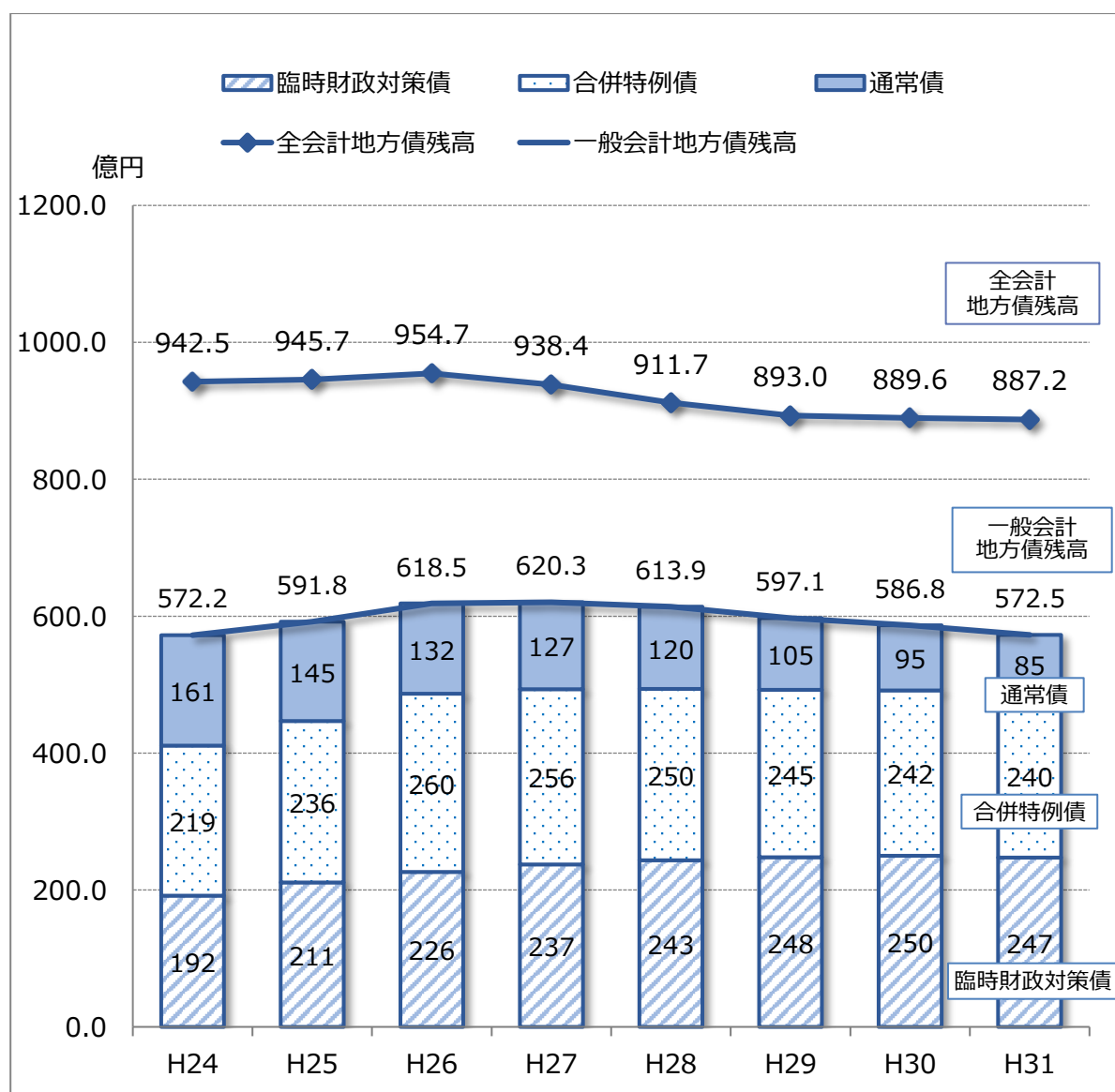
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・水道事業会計）

（単位：億円）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方債残高(全会計)	942.5	945.7	954.7	938.4	911.7	893.0	889.6	887.2
うち一般会計	572.2	591.8	618.5	620.3	613.9	597.1	586.8	572.5
うち合併特例債	219.4	235.8	260.1	256.1	250.3	244.8	241.6	240.4
うち臨時財政対策債	191.5	211.1	226.4	237.3	243.3	247.7	250.0	247.4

※H24～H29 は決算額、H30 は見込額、H31 は当初予算額を反映



※一般会計地方債残高は、市債の発行抑制により減少傾向

⑤ 繰入金 15 億 100 万円
(対前年度 △3 億 6,700 万円 △19.6%)

・基金繰入金 15 億 100 万円
(対前年度 △3 億 6,700 万円 △19.6%)

・財政調整基金繰入金 7 億 5,000 万円
(対前年度 △1 億 1,000 万円 △12.8%)

・平成 29 年度末残高 31 億 2,200 万円

・平成 30 年度末残高（見込額） 31 億 2,200 万円

・当初予算繰入後の年度末残高見込額 23 億 7,200 万円

・その他の基金繰入金 7 億 5,100 万円
(対前年度 △2 億 5,700 万円 △25.5%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H31 当初	H30 当初	比較増減額	H30 末 残高見込	H31 末 残高見込
減債基金	200	200	0	670	483
自治振興基金	94	95	△1	370	276
合併特例振興基金	200	200	0	607	407
企業立地調整基金	148	248	△100	158	10
松岡奨学基金	4	3	1	12	8
松岡文化及びスポーツ振興基金	1	1	0	34	33
公共施設整備基金	0	50	△50	143	143
ふるさと振興基金	100	157	△57	285	296
スポーツ振興基金	1	1	0	108	108
教育振興基金	0	50	△50	10	10
子ども夢基金	3	3	0	97	94
合 計	751	1,008	△257	2,494	1,868

(3) 財源の状況等（一般会計）

① 一般財源総額 337 億 8,300 万円
(対前年度 △1 億 9,000 万円 △0.6%)

一般財源総額における対前年度は、市税が 4 億 2,400 万円、2.1%、地方消費税交付金が 1 億 1,000 万円、4.4%増したものの、繰入金が 3 億 6,700 万円、19.6%、臨時財政対策債が 4 億 3,000 万円、22.1%減により、全体で 1 億 9,000 万円、0.6%の減

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
1	市税	20,783	20,359	424	2.1
2	地方譲与税	470	480	△10	△2.1
3	利子割交付金	22	24	△2	△8.3
4	配当割交付金	82	74	8	10.8
5	株式等譲渡所得割交付金	74	75	△1	△1.3
6	地方消費税交付金	2,590	2,480	110	4.4
7	ゴルフ場利用税交付金	15	19	△4	△21.1
8	自動車取得税交付金	63	130	△67	△51.5
9	環境性能割交付金	25	-	25	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	153	100	53	53.0
12	地方交付税	6,350	6,400	△50	△0.8
13	交通安全対策特別交付金	16	19	△3	△15.8
14	繰入金	898	1,109	△211	△19.0
15	繰越金	700	700	0	0.0
16	臨時財政対策債	1,520	1,950	△430	△22.1
17	その他	21	53	△32	△60.3
合 計		33,783	33,973	△190	△0.6

・地方交付税 + 臨時財政対策債

78 億 7,000 万円

(対前年度 △4 億 8,000 万円 △5.7%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度で 4 億 8,000 万円、5.7%の減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地 方 交 付 税	72.0	72.6	72.0	74.5	73.7	71.5	64.0	63.5
臨時財政対策債	26.5	27.9	26.0	23.1	20.0	20.1	19.5	15.2
合 計	98.5	100.5	93.6	97.6	93.7	91.6	83.5	78.7
伸 び 率	3.1	2.0	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 2.2	△ 8.8	△5.7

※H24～H29 は決算額、H30 及び H31 は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地 方 交 付 税	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2
臨時財政対策債	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3
合 計	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.3	20.0	19.5
伸 び 率	0	△1.3	△3.4	△5.3	△ 3.8	△ 1.0	△1.5	△2.5

② 地方債依存度

8.2%

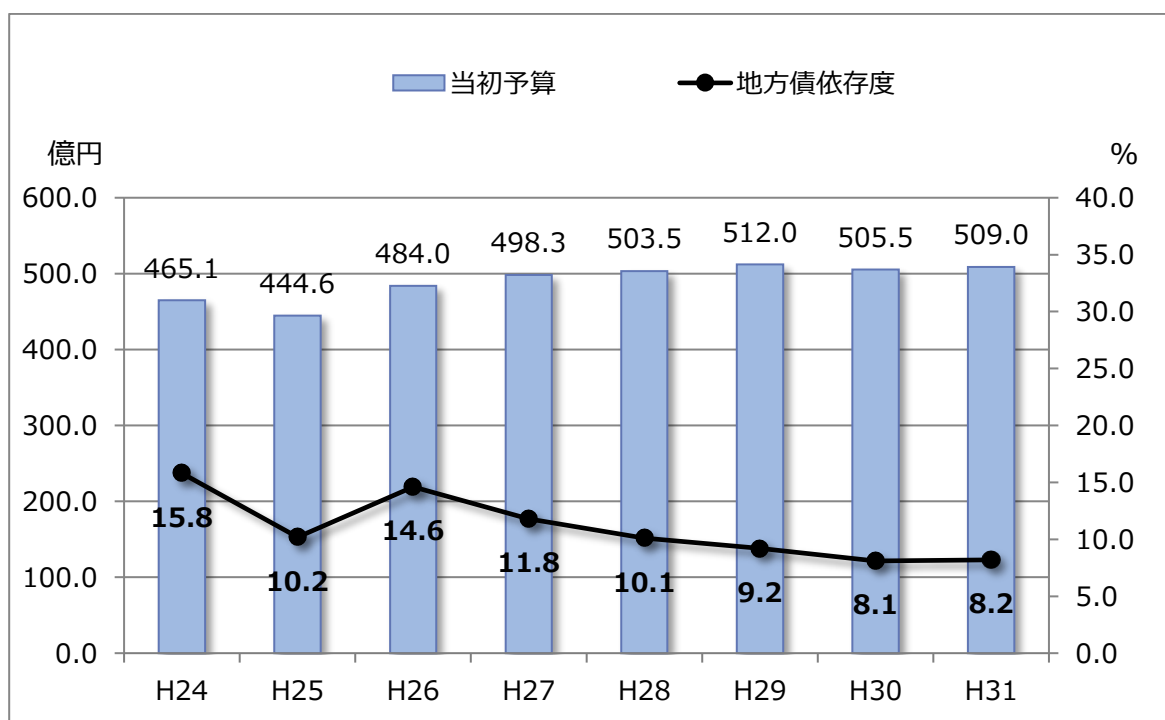
(対前年度 +0.1%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 8.2%となり、対前年度 0.1%の増

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方債依存度	15.8	10.2	14.6	11.8	10.1	9.2	8.1	8.2
地方財政計画	13.6	13.6	12.7	11.1	10.4	10.6	10.6	10.6



(4) 将来負担等（見込）

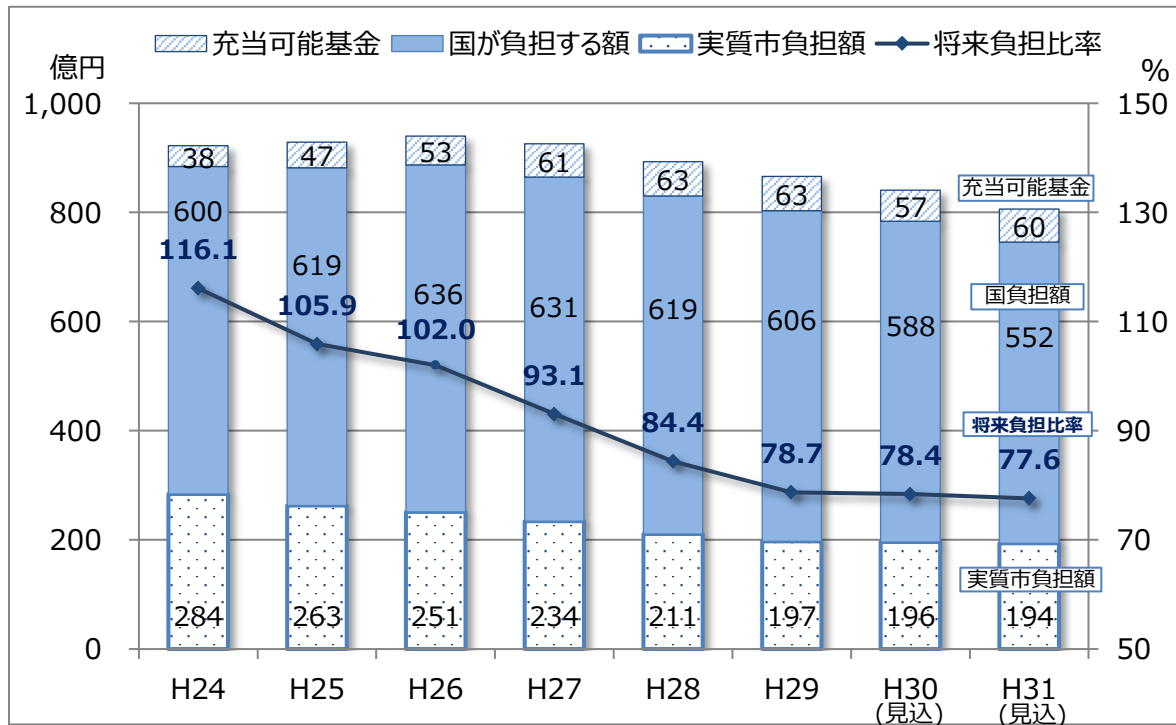
① 将来負担比率

77.6%

(対前年度 △0.8%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、190 億円程度で推移する見込み

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



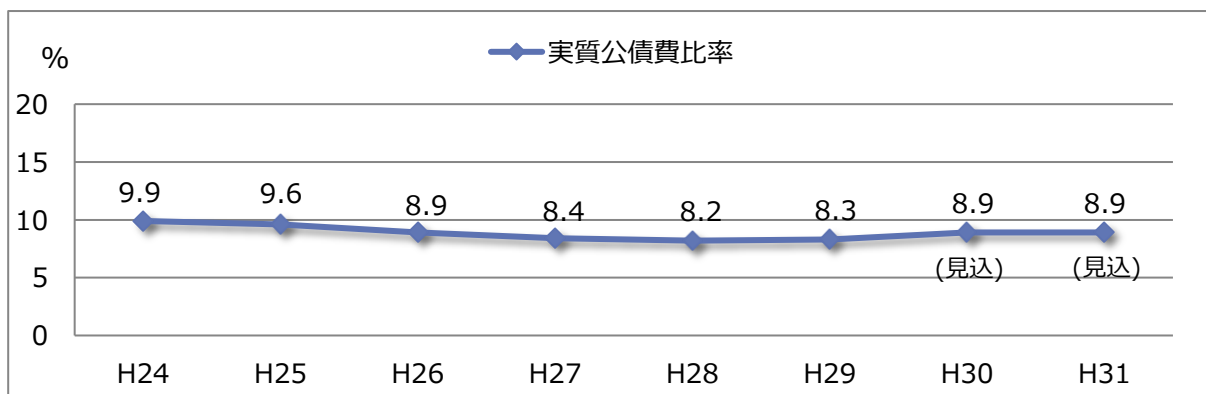
※H24～29 は決算、H30・31 については見込

② 実質公債費比率

8.9%

(対前年度 ±0.0%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る8%台の値で推移



※H24～H29 は決算、H30・31 については見込

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される

(5) 歳 出 (一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費

267 億 9,200 万円

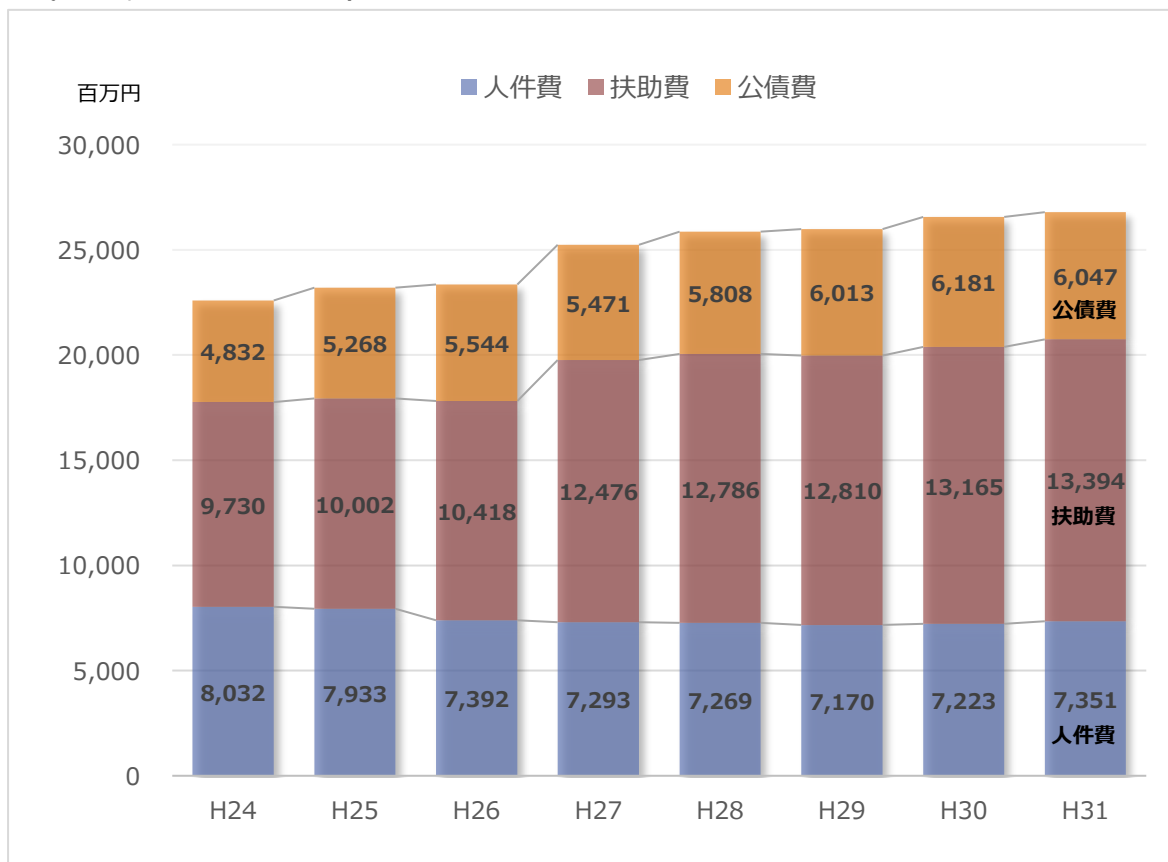
(対前年度 +2 億 2,300 万円 +0.8%)

公債費は、既発行の地方債元利償還金の完済により、1 億 3,400 万円、2.2%の減。人件費は、選挙執行等に伴う増加により、1 億 2,800 万円、1.7%の増。扶助費は、児童扶養手当の制度改正や子どものための教育・保育給付の増加により、2 億 2,900 万円、1.7%の増となり、全体で 2 億 2,300 万円、0.8%の増

(単位：百万円、%)

項 目	H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
人 件 費	7,351	7,223	128	1.7
扶 助 費	13,394	13,165	229	1.7
公 債 費	6,047	6,181	△134	△2.2
合 計	26,792	26,569	223	0.8

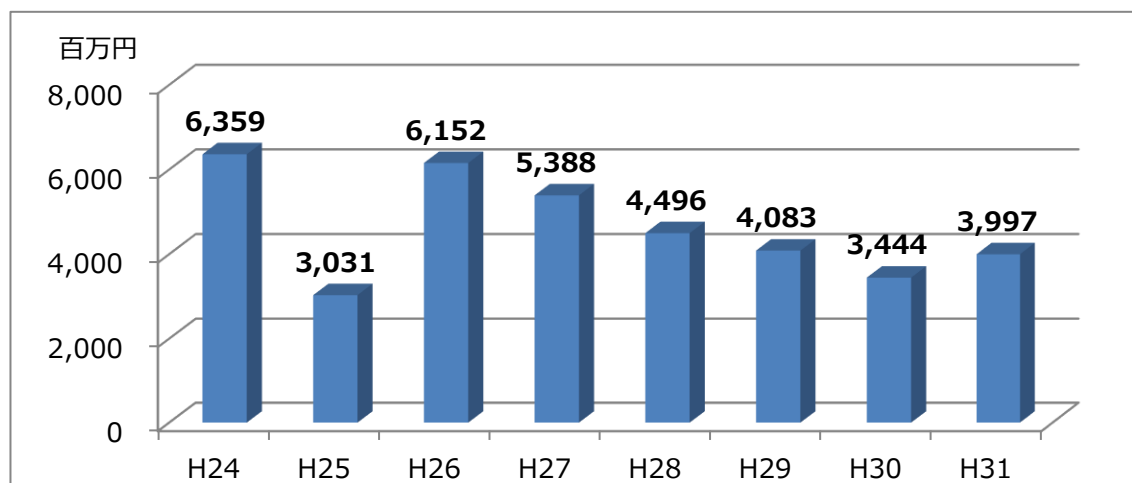
義務的経費（当初予算）の推移



(イ) 普通建設事業費**39 億 9,700 万円**

(対前年度 +5 億 5,300 万円 +16.1%)

道の駅駐車場の拡張、古河市サッカー場の人工芝生化、総和庁舎の旧館解体及び駐車場整備や仁連江口線をはじめとする幹線道路や生活道路の整備に伴い、5 億 5,300 万円、16.1%の増

普通建設事業費（当初予算）の推移**(ウ) その他の経費****201 億 1,100 万円**

(対前年度 △4 億 2,600 万円 △2.1%)

物件費は、子育て広場の指定管理に係る新規委託や上辺見保育所の規模拡張に伴う経費等の増加により、2 億 5,800 万円、3.5%の増。補助費等は、民間保育所整備に伴う補助や企業立地奨励金の減少により、1 億 7,500 万円、2.7%の減。繰出金は、国保特別会計における保険給付費の減少及び公共下水道事業特別会計における事業費の減少等により、4 億 1,000 万円、7.3%の減

(単位：百万円、%)

項 目		H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
1	物件費	7,675	7,417	258	3.5
2	維持修繕費	557	538	19	3.5
3	補助費等	6,387	6,562	△175	△2.7
4	災害復旧事業費	1	1	0	0.0
5	積立金	139	250	△111	△44.4
6	投資及び出資金	1	8	△7	△87.5
7	貸付金	61	61	0	0.0
8	繰出金	5,220	5,630	△410	△7.3
9	予備費	70	70	0	0.0
合 計		20,111	20,537	△426	△2.1

※増減率は、百万円単位での算出値

② 主な目的別経費

(ア) 総務費	48 億 4,100 万円
(対前年度 +3 億 3,200 万円 +7.4%)	
防犯灯の LED 化・リース事業に要する経費、循環バス新規路線導入に伴う車両購入経費、災害対策に備えた三和庁舎の非常用電源設備の改修設計費、耐震強度不足のため利用制限している総和庁舎旧館における施設解体及び駐車場整備に要する経費を計上	
(イ) 民生費	211 億 3,000 万円
(対前年度 △3 億 1,300 万円 △1.5%)	
下辺見小及び諸川小児童クラブの整備に要する経費、健康の駅南側駐車場の整備に要する経費、地域福祉計画及び子ども・子育て支援事業計画の策定に要する経費、上辺見保育所西側の子育て拠点施設の整備・運営に関する民間事業者の募集・選定に要する経費を計上	
(ウ) 衛生費	33 億 1,200 万円
(対前年度 同額)	
平成 31 年度より新たにロタウイルス及びおたふくかぜを助成対象とする小児任意予防接種への助成に要する経費、妊娠から育児まで切れ目のない支援を図る妊娠・出産包括支援事業に要する経費、老朽化が著しい古河市斎場における施設改修基本設計に要する経費を計上	
(エ) 農林水産業費	11 億 4,700 万円
(対前年度 +4,800 万円 +4.4%)	
農業を支える多様な担い手の育成・確保に要する経費、県銘柄産地の指定を受けている農産物の知名度向上とブランド化支援に要する経費、山田地区や尾崎北部地区における農業生産基盤の整備に要する経費を計上	
(オ) 商工費	11 億 3,700 万円
(対前年度 +1 億 7,700 万円 +18.4%)	
道の駅まぐらがの里こがの駐車場拡張整備に要する経費、企業誘致や定住促進を図るための企業立地促進奨励金、若者・子育て世帯定住促進奨励金を計上	
(カ) 土木費	54 億 9,600 万円
(対前年度 +9,400 万円 +1.7%)	
幹線道路網の充実と安全で快適な生活道路を確保するため、柳橋下大野線（筑西幹線道路の延伸）や仁連江口線の幹線道路の整備に要する経費、生活道路の維持管理に要する経費、未改良の生活道路の整備費を計上	
(キ) 消防費	19 億 7,200 万円
(対前年度 △3,900 万円 △1.9%)	
駅西口地区における消防施設の設置に要する経費、地域防災力の中核として欠かせない消防団員の準中型自動車運転免許等の取得支援に要する経費、洪水ハザードマップ改訂に要する経費を計上	

(ク) 教育費

52 億 9,400 万円

(対前年度 +3 億 300 万円 +6.1%)

小学校の英語教育の充実を図るためのイングリッシュキャンプの実施や学習環境の充実を図るためのタブレット型端末機の整備に要する経費、古河市サッカー場におけるフィールドの人工芝生化に要する経費、生涯スポーツの振興を図るためのスポーツ推進計画策定に要する経費、茨城国体開催に要する経費を計上

目的別歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項 目		H 31 当初	H 30 当初	比較増減額	増減率
1	議会費	296	303	△7	△2.3
2	総務費	4,841	4,509	332	7.4
3	民生費	21,130	21,443	△313	△1.5
4	衛生費	3,312	3,312	0	0.0
5	労働費	18	18	0	0.0
6	農林水産業費	1,147	1,099	48	4.4
7	商工費	1,137	960	177	18.4
8	土木費	5,496	5,402	94	1.7
9	消防費	1,972	2,011	△39	△1.9
10	教育費	5,294	4,991	303	6.1
11	災害復旧費	1	1	0	0.0
12	公債費	6,047	6,181	△134	△2.2
13	諸支出金	139	250	△111	△44.4
14	予備費	70	70	0	0.0
合計		50,900	50,550	350	0.7

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 特別会計当初予算

特別会計 345 億 2,100 万円

(対前年度 △14 億 1,000 万円 △3.9%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、被保険者数の減少による事業費の減
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢者人口の増加による事業費の増
農業集落排水事業特別会計は、名崎南部地区の工事開始による事業費の増
仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、平成 31 年度の完成に向け造成に要する経費を計上

各会計予算額

(単位：百万円、%)

特別会計名		H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	15,413	16,603	△1,190	△7.2
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	62	66	△4	△6.1
3	古河福祉の森診療所特別会計	145	149	△4	△2.7
4	後期高齢者医療特別会計	1,395	1,336	59	4.4
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	10,261	10,187	74	0.7
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11	23	△12	△52.2
7	公共下水道事業特別会計	3,430	3,739	△309	△8.3
8	農業集落排水事業特別会計	1,024	852	172	20.2
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,370	1,434	△64	△4.5
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	1	1	0	0.0
12	公共用地先行取得特別会計	86	159	△73	△45.9
13	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	1,232	1,291	△59	△4.6
合 計		34,521	35,931	△1,410	△3.9

※増減率は、百万円単位での算出値

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計

52 億 6,700 万円

(対前年度 +4 億 9,000 万円 +10.3%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計における収益的支出は受託工事費の計上や、動力費の増加等により、4,100 万円の増

資本的支出は浄水場施設更新工事や仲の橋架け替えに伴う配水管布設替工事の増加等により、4 億 4,900 万円の増。その財源となる収入は、事業費の増加に伴う起債額と負担金収入の増加により、4 億 7,600 万円の増

(単位：百万円、%)

会計名	H31 当初	H30 当初	比較増減額	増減率
収益的収入	2,717	2,666	51	1.9
収益的支出	2,651	2,610	41	1.6
資本的収入	1,252	776	476	61.3
資本的支出	2,616	2,167	449	20.7

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,364 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3. 主な施策の概要

(1) 市民協働

(平成 31 年度予算額)

① 地域コミュニティ団体への運営支援	157,668 千円
--------------------	------------

行政自治会や地区コミュニティ等の地域コミュニティ団体の運営を支援し、魅力ある地域づくりを推進します。

○ 自治組織に対する財政的支援

◆自治組織運営事業：145,585 千円《市民協働課》

○ コミュニティ活動及び未設立地区への財政支援

◆コミュニティ推進事業：12,083 千円《市民協働課》

② 男女共同参画の推進	1,623 千円
-------------	----------

家庭や社会生活において男女間の不平等を感じることなく、男女が対等な構成員として心豊かにいきいきと暮らせる社会の実現を目指します。

平成31年度は、職員研修、市民向け講座・講演会を実施するほか、第2次古河市男女共同参画プラン後期実施計画策定に係る基礎資料となる、市民・事業所を対象とした意識調査の実施に向けた準備を行います。

◆男女共同参画推進事業《市民協働課》

(2) 健康福祉

(平成 31 年度予算額)

① 新たな地域での見守りシステムの構築	拡充	14,315 千円
---------------------	----	-----------

すべての市民が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会の実現」を目指して、きめ細やかな地域福祉活動の活発化、ボランティアの育成、地域ネットワークの充実を図ることにより、超高齢社会の到来に備えます。

平成 31 年度は、「第 3 期地域福祉計画」の策定に着手するとともに、小地域でのサロンや見守りなどの福祉活動の更なる組織化を支援・促進することで、地域力の強化を図ります。

◆地域福祉計画推進事業《福祉総務課》

② 災害時の避難行動支援体制の確保	拡充	5,408 千円
-------------------	----	----------

災害時に要介護の高齢者や障がい者等の災害弱者が、地域支援者等の支援を得て避難所に避難することができる体制を整備するとともに、福祉避難所に必要な備蓄品等を充実させていきます。

平成 31 年度は、避難行動要支援者の「個別支援計画」の作成に着手し、災害時支援体制の向上を図ります。

◆災害福祉事業《福祉総務課》

③ 障がい者の社会参加の推進	拡充	1,695 千円
----------------	----	----------

障がい者の相互交流や自主活動により、障がい者の自立と社会参加を促進します。

平成 31 年度は、援助や配慮が必要な方へヘルプカードやヘルプマークを配布し、公共交通機関等での支援や配慮を得やすくするとともに、周囲の人への理解を深めます。

◆社会参加活動支援事業《障がい福祉課》

④ 妊娠・出産・育児の切れ目ない支援体制の構築	拡充	16,333 千円
-------------------------	----	-----------

産前産後のサポートや、子育て情報の積極的な提供を行い、妊娠期から子育て期まで継続的に支援し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

平成31年度は、妊娠・出産包括支援事業を実施し、安心して妊娠・出産・育児に取り組めるよう、心身のケアや育児のサポートにより母子の負担の軽減を図ります。

◆妊娠・出産包括支援事業《健康づくり課》

(平成31年度予算額)

⑤ 子育て期の経済的負担の軽減	拡充	274,088 千円
-----------------	----	------------

子育て期の医療費にかかる経済的負担を軽減します。

○ 予防接種費用の一部助成 <拡充>

平成 31 年度は、子どもに対する予防接種費用の一部助成対象として、ロタウイルスとおたふくかぜワクチンを新たに追加します。

◆小児任意予防接種助成事業：24,317 千円《健康づくり課》

○ 医療費の助成（無料化）

昨年に引き続き、0 歳から中学 3 年生までを対象に、自己負担額を助成（無料化）します。

◆医療費助成（市単）事業：249,771千円《国保年金課》

⑥ 子育て支援の拠点の整備	14,111 千円
---------------	-----------

子育て拠点と位置付ける古河赤十字病院跡地については、4月から開所する新上辺見保育所と共に、子育て拠点としての新たな機能を持つ施設を整備し、拠点性を高めます。

平成31年度は、民間資金を活用して子ども家庭総合支援センター等の施設整備が進められるよう、受託事業者の募集を実施します。

◆子育て拠点施設西側民活導入支援事業《子ども福祉課》

⑦ 福祉拠点の充実	新規	98,000 千円
-----------	----	-----------

福祉拠点の中心となる「健康の駅（福祉事務所）」において、利便性や機能の向上を図るため、駐車場の拡張整備を行います。

◆「健康の駅」施設管理事業（うち駐車場整備）：98,000千円《福祉総務課》

(3) 教育文化

(平成 31 年度予算額)

① 個に応じた教育の推進	拡充	199,668 千円
--------------	----	------------

教育活動指導員や外国語指導助手などを活用し、チーム・ティーチングや習熟度別指導など、きめ細やかな教育を推進して、児童生徒一人ひとりの学習進度に配慮した学びを引き出します。

○「生きた英語」にふれる機会の充実＜拡充＞

小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置に加え、児童が学校外で様々なアクティビティを通じ、体全体で「生きた英語」に親しむことのできるイングリッシュキャンプを実施することにより、英語によるコミュニケーション能力を育成し、学習意欲を喚起します。

◆英語教育推進事業：82,189 千円《指導課》

○チーム・ティーチング授業の展開

教育活動指導員を各小中学校に配置し、理解度や到達度等の差に応じたきめ細やかな指導を実施します。

◆学校教育支援事業：117,479 千円《指導課》

② 情報モラル教育の充実	拡充	868 千円
--------------	----	--------

児童・生徒の SNS に係るトラブルを未然に防止するため、安全な使用方法についての情報モラル教育の充実を図ります。各中学校の 1 年生を対象に年 2 回、情報モラル教育講習会を実施します。

◆ICT 教育推進事業《指導課》

③ 子どもの居場所づくり	新規	8,052 千円
--------------	----	----------

放課後児童クラブを充実し、児童の安全確保と健全な育成を図ります。

平成 31 年度は、下辺見小学校と諸川小学校の 2 校において、入会待機児童の解消のため、児童クラブにおける単位数をそれぞれ 1 単位増設します。

下辺見小学校においては教室を一部改修し、諸川小学校においては小学校敷地内に校舎とは別棟の施設をレンタルにより整備します。

◆下辺見小学校児童クラブ施設整備事業：3,936 千円《子ども福祉課》

◆諸川小学校児童クラブ施設整備事業：4,116 千円《子ども福祉課》

(平成 31 年度予算額)

④ 多様な体験や創作活動の提供	3,000 千円
------------------------	-----------------

子どもたちが団体活動を通し、コミュニケーション能力を向上させ、人間性を育むとともに、郷土愛の醸成を図ります。

子どもたちの自主的かつ体験的な活動に対し、「古河市子ども夢交付金」の助成を行います。

◆子ども夢交付金事業《生涯学習課》

⑤ 生涯学習施設等の充実	新規	199,571 千円
---------------------	-----------	-------------------

生涯学習の拠点となる施設において、利便性や機能の向上を図るため、計画的な施設の改修を行います。

平成 31 年度は、生涯学習センター総和の空調改修と旧上辺見保育所跡地にユースセンター総和の駐車場拡張整備を行います。

◆生涯学習センター総和空調改修事業：126,000 千円《社会教育施設課》

◆ユースセンター総和駐車場拡張事業：73,571 千円《社会教育施設課》

⑥ スポーツ施設の充実	新規	184,226 千円
--------------------	-----------	-------------------

古河市サッカー場において、フィールド全面の人工芝生化を実施します。人工芝に変更することで、天然芝での養生期間が不要になることから、施設の開放日数を増加させることができ、市民の利便性の向上や市内サッカー競技団体の活性化と技術の向上を図ります。

◆古河市サッカー場改修事業《スポーツ振興課》

⑦ 生涯スポーツの振興	1,349 千円
--------------------	-----------------

スポーツ推進計画については、2 か年で策定を進めており、平成 30 年度は市民アンケート等の基礎調査や、ハード・ソフト両面での現況課題を整理し、計画素案を作成しています。

平成 31 年度は素案をもとに市民会議等での意見を反映させながら、計画を策定し、生涯スポーツ推進の方向性を導き出します。

◆スポーツ推進計画策定事業《スポーツ振興課》

⑧ 国体を契機としたスポーツの振興	6,911 千円
--------------------------	-----------------

今年開催される茨城国体において、古河市では公開競技の「綱引競技」が 8 月 31 日と 9 月 1 日、デモンストレーションスポーツの「少林寺拳法」が 9 月 8 日に開催されます。開催にあわせて市民のスポーツ意識を醸成し、市民一体となってより良い大会を目指します。

◆茨城国体推進事業《スポーツ振興課》

(4) 産業労働

(平成 31 年度予算額)

① 商業活性化への支援	12,400 千円
-------------	-----------

市内商工業者の振興と活性化を目的とした古河関東ド・マンナカ祭り、よかんべまつり等のイベントを行う市内商工業団体に対し、補助金を交付し、まちの賑い創出と商工業の活性化を推進します。

◆商工祭事業《商工政策課》

② 企業誘致の促進	350,909 千円
-----------	------------

圏央道や新 4 号国道、筑西幹線道路等の都市基盤を活かすような産業系土地利用の充実に図るとともに、立地支援策を講ずることにより企業誘致を促進します。

◆企業立地推進事業：350,171 千円《商工政策課》

◆企業誘致推進事業：738 千円《商工政策課》

③ 企業誘致にともなう定住促進	89,961 千円
-----------------	-----------

市内雇用の拡大を図るとともに、立地企業の従業員を中心に定住者を確保するための PR を行うとともに、住宅・マンションを購入した若者・子育て世帯へ奨励金を交付し、定住を促進します。(対象者：平成 24 年 1 月 1 日以後に転入し、かつ平成 27 年 1 月 1 日以後に住宅・マンションを購入した若者・子育て世帯。)

◆若者・子育て世帯定住促進奨励事業：87,600 千円《商工政策課》

◆定住促進サポート事業：2,361 千円《商工政策課》

④ 産地の知名度向上の推進	4,382 千円
---------------	----------

県銘柄産地の指定を受けている「バラ」「にんじん」「ニガウリ」「サニーレタス」を市場や消費者等へ積極的に PR し、知名度向上やイメージアップを推進します。

平成 31 年度は、引き続き農産物の知名度向上とブランド化支援の取組として、食の専門家を活用し、本市農産物の情報発信やトップセールスによる積極的な PR 等を実施し、ブランド化を推進します。

◆青果物銘柄産地育成事業《農政課》

(平成 31 年度予算額)

⑤ 新たな観光資源の活用

6,284 千円

古河市の新たな魅力を掘り起こし、関係人口や交流人口の増加を図ります。

○ 関係人口の創出

古河市へのふるさと納税の寄附者を市内の観光ツアーに招待することにより、継続的なつながりを維持し、関係人口を創出します。

◆ふるさと納税観光交流ツーリズム事業：1,284 千円《企画課》

○ 新たな観光資源の発掘

古河市ならではの観光資源として市の花である「はなもも」を活用したアロマ商品を開発し、観光コンテンツとして市内外へ広く周知することにより、地域間交流の活性化や、知名度の向上を図ります。

◆地域観光資源調査事業：5,000 千円《観光物産課》

⑥ 観光イベントの充実

47,962 千円

桃まつり、花火大会、菊まつり、提灯竿もみまつり等の様々な観光イベントや伝統的なまつりの開催を支援することで、観光客を誘致し交流人口の増加を図るとともに、市の魅力を広く PR し、商工業の活性化を推進します。

◆イベント事業《観光物産課》

⑦ 道の駅の活用

新規

301,762 千円

道の駅「まくらがの里こが」の利用者の増加に伴い、駐車場を拡張し、さらなる利用者と売上げの増加を図ります。

◆道の駅駐車場拡張事業《商工政策課》

(5) 生活環境

(平成 31 年度予算額)

① 防災意識の高揚	8,056 千円
-----------	----------

災害被害を最小で食い止めるためには、市と地域住民とが協力して災害対策活動を行うことが重要であり、そのためには日ごろからの訓練と地域住民の防災知識の普及や防災意識の高揚を図ることが不可欠です。

平成 31 年度は、茨城県との共催による総合防災訓練の実施に向けた調整を行います。

◆防災訓練事業《消防防災課》

② 防災体制の強化	1,324 千円
-----------	----------

県内市町村では初の地域計画となる「古河市国土強靱化計画」の策定を進めています。この計画は大規模災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進することを目的としています。

平成 31 年度からは、古河市国土強靱化計画に関する施策等を PDCA サイクルによって進捗管理し、各事業所管部局の施策が効果的に進捗するよう推進します。

◆危機管理対策事業《危機管理課》

③ 防災施設の充実	新規	25,365 千円
-----------	----	-----------

防災拠点となる各庁舎において、非常用電源等を整備し、庁舎設備の機能を強化し、災害時に業務を継続できるよう体制を整えます。

平成31年度は、非常用電源の整備に係る基本設計及び実施設計を行います。

◆業務継続機能整備事業：5,976千円《危機管理課》

◆庁舎管理事業（うち三和庁舎漏水対策）：19,389千円《財産活用課》

④ 広域消防体制の充実	新規	32,493 千円
-------------	----	-----------

密集市街地である古河駅西口地区において、防災対策の一環として消防力の強化が求められているため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合と連携し、常備消防施設（消防庁舎出張所）を整備します。

平成31年度は、用地取得と実施設計を行います。

◆駅西口地区消防施設整備事業《消防防災課》

(平成31年度予算額)

⑤ 斎場の整備・充実

10,000 千円

古河市斎場の火葬棟及び火葬炉について、老朽化が著しく大規模な改修が必要な状況にあります。生活基盤を支える施設であることから質的・機能的な面で様々な対応が求められています。

平成31年度は、火葬炉の改修や高性能な集じん機等の設置に向けた設計に着手し、人と環境に優しい施設づくりを実現します。

◆斎場施設機能整備事業 《環境課》

⑥ 空家対策の推進

1,282 千円

少子高齢化や核家族化の影響を受け、空家が増加する傾向にあります。長期間利用されず、老朽化による倒壊、建築材の飛散もしくは落下、雑草の繁茂等、生活環境への悪影響を及ぼすといった状況が増えつつあります。

平成31年度は、「全国版空き家・空き地バンク」を用いて、利活用可能な空家等の有効活用を促進することで、地域住民の生活環境の保全を図るとともに、法定協議会の設置に向けた条例の整備を進めます。

◆空家対策事業 《交通防犯課》

(6) 都市基盤

(平成 31 年度予算額)

① 幹線道路ネットワークの充実

753,599 千円

幹線道路ネットワークを整備するとともに、大規模災害時にも広域的道路交通網を確実に機能させる、安全で災害に強い環境づくりを進めます。

○ 柳橋下大野線の整備(筑西幹線道路の延伸)

新 4 号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（柳橋下大野線）を拡幅します。平成 31 年度は、引き続き、道路改良工事や橋梁工事を実施します。

◆筑西幹線道路整備事業：368,175 千円《都市計画課》

○ 仁連江口線の整備

仁連江口線は、十間通りの延伸で、三和交番前から名崎工業団地までを連絡する幹線道路です。三和交番付近交差点から仁連工業団地までの約 1.3 k mについて先行して整備し、平成 32 年度の供用開始を目指して事業を進めます。

◆仁連江口線整備事業：385,424 千円《都市計画課》

② 良好な市街地や集落地の整備

1,076,153 千円

市街地整備にあたっては、住民など関係者による合意形成を基本としながら、土地区画整理事業や地区計画などの手法を検討し、実情に即した整備を図ります。

○ 古河駅東部土地区画整理事業

西牛谷辺見線と国道 125 号との交差点における信号機の設置が 1 月 24 日に完了したため、国道 125 号から旭町今泉線までの区間の供用を開始しました。今後は、県の事業として実施している十間通り「仲の橋」の架替え工事に併せて、西牛谷辺見線と十間通りとの暫定接続工事に着手する予定です。

◆古河駅東部土地区画整理事業：321,450 千円《区画整理課》

◆古河駅東部街路事業：744,805 千円《区画整理課》

○ 駅南土地区画整理事業

駅南土地区画整理事業について、地域の皆さまの意見を反映した整備を進めるため、地権者等で組織する「まちづくり協議会」を組織し、現在、駅南地区のまちづくりを見直す方針を策定しています。平成 31 年度は、この方針に基づき整備計画の策定やまちづくりの進め方の検討を行います。

◆駅南土地区画整理事業：9,898 千円《区画整理課》

(平成 31 年度予算額)

③ 持続可能な公共交通網の形成	拡充	117,067 千円
-----------------	----	------------

運転に不安のある高齢者の運転免許証の返納を促すとともに、公共交通への転換を図るため、運転免許証を自主返納された高齢者を対象に循環バス「ぐるりん号」の回数券やデマンド交通「愛・あい号」のチケットを交付します。また、「ぐるりん号」については、三和庁舎直行便の再開を含めた運行ルートや運行ダイヤの見直しを行い、利用者の利便性向上を図ります。

◆地域公共交通対策事業：13,337 千円《総務課》

◆循環バス運行事業：103,730 千円《総務課》

(7) 行財政

(平成 31 年度予算額)

① 情報発信の充実	拡充	2,903 千円
-----------	----	----------

様々な媒体を活用し、市政情報をわかりやすく発信し、市政への関心と理解を深めます。

平成 31 年度は、これまでのホームページや動画配信に加え、自治体アプリによる情報発信を開始します。

◆インターネット広報事業《秘書広報課》

② 市の魅力の発信	813 千円
-----------	--------

シティプロモーションサイトや広報古河を通して、市の魅力を発信することで、「古河市に住んでみたい。住み続けたい。」と思われるブランドイメージを定着させ、若者や子育て世代の移住・定住を図ります。

◆シティプロモーション推進事業《企画課》